

蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの現状

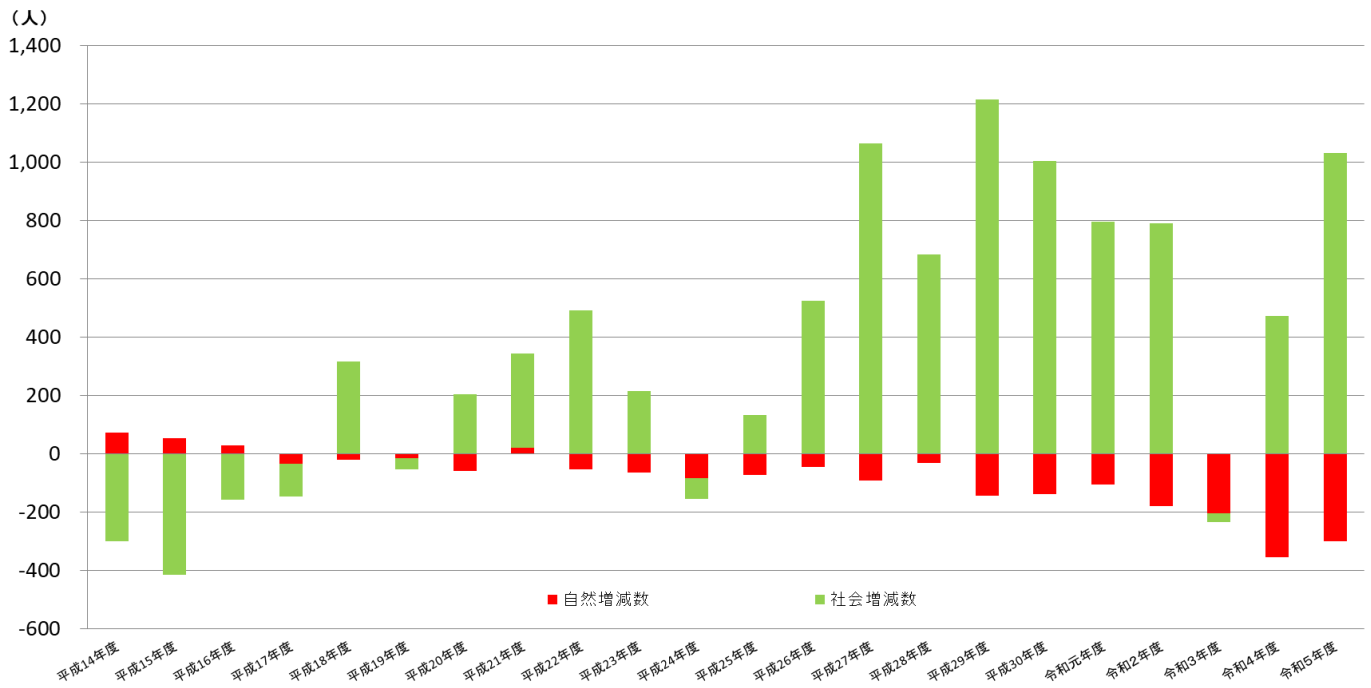
①自然動態・社会動態(令和5年度)

○出生数は昨年度より 11 人増加して 496 人となり、死亡数は昨年度より 43 人減少し 795 人となりました。自然増減数は 299 人減（昨年度は 353 人減）となりました。

○転入数は昨年度より 526 人増加して 6,862 人となり、転出数は昨年度より 33 人減少して 5,831 人となりました。社会増減数は 1,031 人増（昨年度は 472 人増）となりました。

○全体としては平成 18 年（2006 年）頃からの「自然減・社会増」の傾向が続いています。

図表 1 自然動態・社会動態



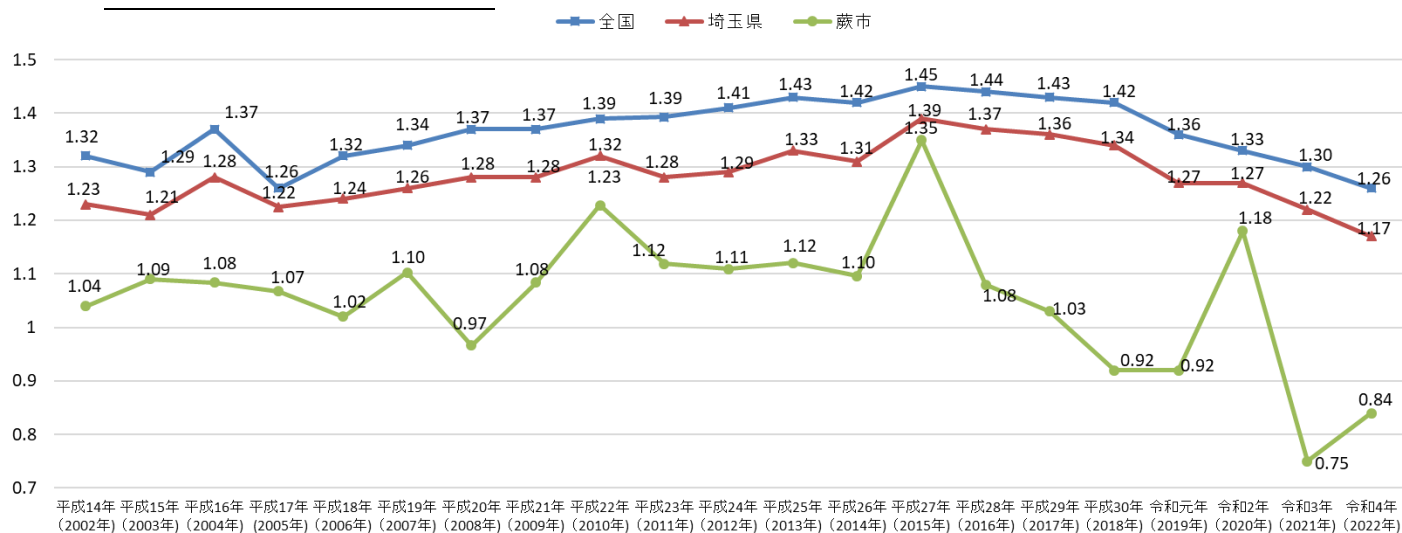
	自然動態			社会動態		
	出生数	死亡数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
平成14年度(2002年度)	602	528	74	4,780	5,079	▲ 299
平成15年度(2003年度)	602	548	54	4,536	4,951	▲ 415
平成16年度(2004年度)	561	531	30	4,548	4,705	▲ 157
平成17年度(2005年度)	543	577	▲ 34	4,537	4,649	▲ 112
平成18年度(2006年度)	530	549	▲ 19	4,830	4,514	316
平成19年度(2007年度)	578	592	▲ 14	4,482	4,521	▲ 39
平成20年度(2008年度)	513	572	▲ 59	4,502	4,298	204
平成21年度(2009年度)	584	562	22	4,443	4,122	321
平成22年度(2010年度)	548	601	▲ 53	4,715	4,222	493
平成23年度(2011年度)	574	639	▲ 65	4,522	4,307	215
平成24年度(2012年度)	587	669	▲ 82	4,929	5,000	▲ 71
平成25年度(2013年度)	598	669	▲ 71	5,789	5,655	134
平成26年度(2014年度)	597	641	▲ 44	5,780	5,256	524
平成27年度(2015年度)	634	726	▲ 92	6,609	5,545	1064
平成28年度(2016年度)	632	662	▲ 30	6,308	5,625	683
平成29年度(2017年度)	569	712	▲ 143	6,899	5,684	1215
平成30年度(2018年度)	529	667	▲ 138	7,056	6,051	1005
令和元年度(2019年度)	584	690	▲ 106	6,761	5,965	796
令和2年度(2020年度)	567	746	▲ 179	6,589	5,798	791
令和3年度(2021年度)	508	712	▲ 204	5,706	5,736	▲ 30
令和4年度(2022年度)	485	838	▲ 353	6,336	5,864	472
令和5年度(2023年度)	496	795	▲ 299	6,862	5,831	1031

資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（総務省、平成 12 年～24 年度）、及び、「住民基本台帳」（蕨市、平成 25 年～令和 5 年度）

②合計特殊出生率

○埼玉県「合計特殊出生率の年次推移」によると蕨市の合計特殊出生率は、令和4年（2022年）で約0.84となっています。

図表2 合計特殊出生率の推移



図表3 県内自治体（市のみ）の合計特殊出生率

平成29年(2017年)						令和4年(2022年)					
順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率
1	吉川市	1.46	21	鴻巣市	1.25	1	朝霞市	1.25	21	秩父市	1.06
2	八潮市	1.45	22	所沢市	1.25	2	蓮田市	1.20	22	東松山市	1.05
3	朝霞市	1.43	23	草加市	1.23	3	八潮市	1.19	23	本庄市	1.05
4	志木市	1.41	24	鶴ヶ島市	1.23	4	上尾市	1.19	24	春日部市	1.04
5	三郷市	1.37	25	熊谷市	1.22	5	白岡市	1.18	25	鶴ヶ島市	1.04
6	白岡市	1.34	26	上尾市	1.21	6	さいたま市	1.18	26	ふじみ野市	1.04
7	深谷市	1.34	27	本庄市	1.20	7	越谷市	1.16	27	飯能市	1.04
8	越谷市	1.34	28	入間市	1.20	8	志木市	1.15	28	桶川市	1.04
9	蓮田市	1.34	29	川口市	1.20	9	吉川市	1.11	29	新座市	1.03
10	さいたま市	1.33	30	狭山市	1.20	10	鴻巣市	1.10	30	草加市	1.02
11	和光市	1.32	31	久喜市	1.17	11	熊谷市	1.10	31	加須市	1.02
12	戸田市	1.32	32	春日部市	1.16	12	川越市	1.10	32	久喜市	1.01
13	桶川市	1.31	33	飯能市	1.15	13	狭山市	1.09	33	行田市	1.00
14	ふじみ野市	1.31	34	坂戸市	1.13	14	北本市	1.09	34	坂戸市	0.99
15	川越市	1.31	35	北本市	1.10	15	深谷市	1.09	35	入間市	0.99
16	東松山市	1.30	36	加須市	1.09	16	和光市	1.08	36	日高市	0.98
17	羽生市	1.30	37	日高市	1.09	17	所沢市	1.07	37	川口市	0.97
18	秩父市	1.30	38	行田市	1.09	18	富士見市	1.06	38	羽生市	0.97
19	富士見市	1.30	39	蕨市	1.03	19	戸田市	1.06	39	幸手市	0.87
20	新座市	1.26	40	幸手市	0.98	20	三郷市	1.06	40	蕨市	0.84

資料：「合計特殊出生率の年次推移（保健所・市区町村別）」（埼玉県）

※合計特殊出生率について

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。数値は単身女性の流入が多い都市部（東京都区部等）において低くなる傾向がある。また、国勢調査以外の年では、分子の出生数は日本人データであるのに対し、分母の女性人口は外国人を含む総人口データが用いられている（国勢調査の年は、分子・分母ともに日本人データ）。このため、単身者の流入が多く、外国人比率が高い本市においては、数値が低い傾向にあり、特に、国勢調査以外の年ではその傾向が顕著に表れているものと考えられる。

③年齢階級別移動数

○令和5年においても、近年の蕨市の特徴である「15歳～29歳」における『転入超過』、及び、「30歳～39歳」の『転出超過』が見られます。昨年との比較では、「0歳～9歳」の転出超過数が30人以上増加する一方、「30歳～39歳」の転出超過数は50人以上減少しました。また、「25歳～29歳」の転入超過数は150人以上増加しました。

図表4 令和5年における年齢階級別移動数

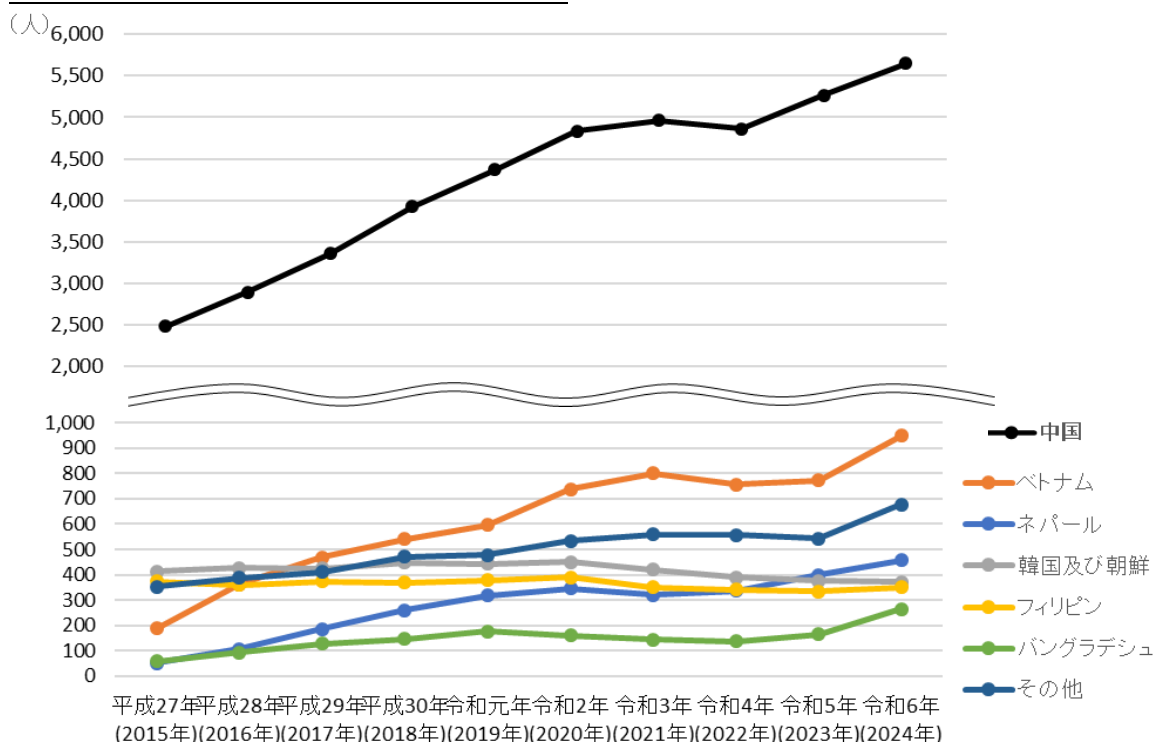
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入	182	75	45	168	1,226	1,547	913	458	298	214	202	146	69	59	41	29	39	38	28
転出	308	104	45	119	856	1,391	943	530	284	199	197	144	106	75	66	54	48	48	23
転出入	-126	-29	0	49	370	156	-30	-72	14	15	5	2	-37	-16	-25	-25	-9	-10	5

資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

④外国人人口

○国籍別の動向を見ると、近年は、中国が他と比較して多く、全体の6割以上を占めており、ベトナムも全体の1割以上を占めるようになっていきます。

図表5 外国人人口の動向（各年4月1日）



	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
中国	2,483	2,895	3,360	3,925	4,369	4,831	4,963	4,861	5,266	5,650
ベトナム	188	363	469	541	597	737	801	757	772	950
ネパール	51	106	185	259	318	345	321	337	399	457
韓国及び朝鮮	414	428	424	449	443	451	421	389	376	371
フィリピン	373	359	374	370	378	389	350	341	335	351
バングラデシュ	58	94	128	146	176	161	145	137	166	264
その他	352	388	411	471	477	534	560	556	544	677
合計	3,919	4,633	5,351	6,161	6,758	7,448	7,561	7,378	7,858	8,720

資料：「国籍別人口」（蕨市）

⑤人口の推移と年齢構成

○令和6年の実数においては、前年と比べ、生産年齢人口・老年人口はともに増加し、年少人口は減少となりました。構成比では、年少人口の割合が僅かに減少傾向であり、生産年齢人口、75歳以上の割合では増加傾向がみられます。

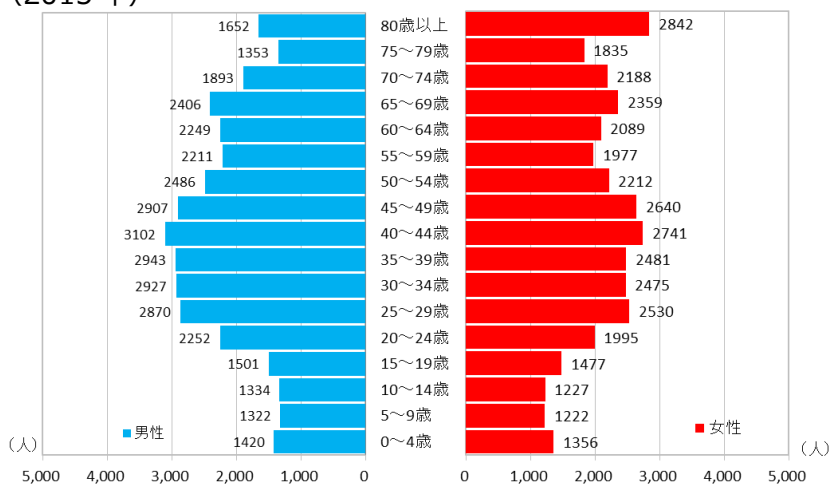
図表6 総人口及び年齢4区分別人口の推移（住民基本台帳人口 各年4月1日）

		令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	8,120	8,059	7,941	7,832	7,811
	構成比(%)	10.7%	10.6%	10.5%	10.4%	10.3%
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	50,060	50,288	49,918	49,967	50,686
	構成比(%)	66.2%	66.3%	66.3%	66.4%	66.8%
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	17,474	17,494	17,454	17,396	17,410
	構成比(%)	23.1%	23.1%	23.2%	23.1%	22.9%
75歳以上	実数(人)	9,084	9,023	9,245	9,548	9,780
	構成比(%)	12.0%	11.9%	12.3%	12.7%	12.9%
総人口	実数(人)	75,654	75,841	75,313	75,195	75,907

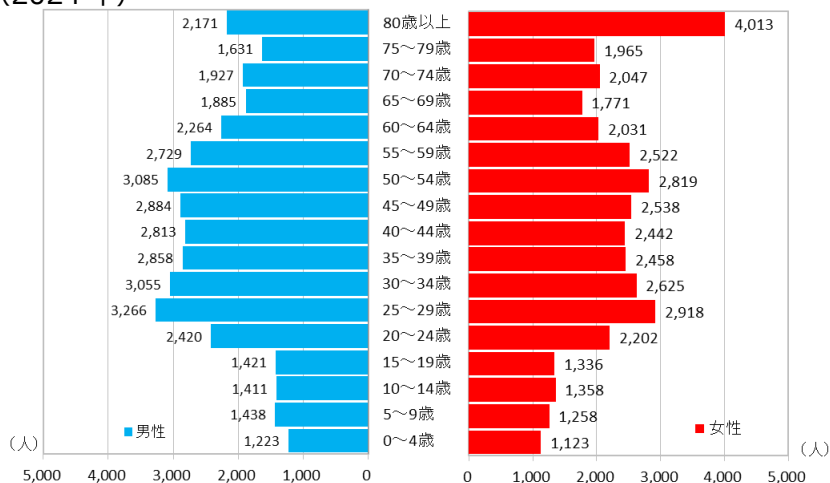
資料：「年齢別人口統計」（蕨市）

図表7 男女別年齢5歳階級別人口の推移（人口ピラミッド）

平成27年（2015年）



令和6年（2024年）



資料：「年齢別人口統計」（蕨市）

⑥転入・転出状況

○転入元の上位は川口市・戸田市ですが、転入超過数でみると東京都区部が上位を占めています。近年の傾向として、東京都区部からの人口流入が続いています。

図表 8 令和 5 年における蕨市への転入状況

転入数			
順位	対象自治体	実数	構成比
1	埼玉県川口市	1029人	17.8%
2	埼玉県戸田市	345人	6.0%
3	東京都北区	226人	3.9%
4	東京都板橋区	158人	2.7%
5	埼玉県さいたま市南区	142人	2.5%
6	東京都足立区	105人	1.8%
7	東京都豊島区	84人	1.5%
8	東京都杉並区	79人	1.4%
9	埼玉県さいたま市浦和区	75人	1.3%
10	東京都練馬区	73人	1.3%

転入超過数		
順位	対象自治体	実数
1	埼玉県戸田市	68人
2	東京都北区	62人
3	東京都板橋区	43人
4	東京都練馬区	15人
5	東京都豊島区	14人

資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

○転出先の上位は川口市・戸田市・さいたま市南区といった埼玉県内近隣自治体となっています。転出超過数でみても、川口市やさいたま市への人口流出が特徴となっていることがわかります。

図表 9 令和 5 年における蕨市からの転出状況

転出数			
順位	対象自治体	実数	構成比
1	埼玉県川口市	1131人	20.4%
2	埼玉県戸田市	277人	5.0%
3	埼玉県さいたま市南区	209人	3.8%
4	東京都北区	164人	3.0%
5	東京都板橋区	115人	2.1%
6	埼玉県さいたま市浦和区	113人	2.0%
7	東京都足立区	100人	1.8%
8	東京都江戸川区	80人	1.4%
9	東京都豊島区	70人	1.3%
10	埼玉県さいたま市桜区	65人	1.2%

転出超過数		
順位	対象自治体	実数
1	埼玉県川口市	102人
2	埼玉県さいたま市南区	67人
3	埼玉県さいたま市浦和区	38人
3	東京都江戸川区	38人
5	埼玉県越谷市	18人

資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

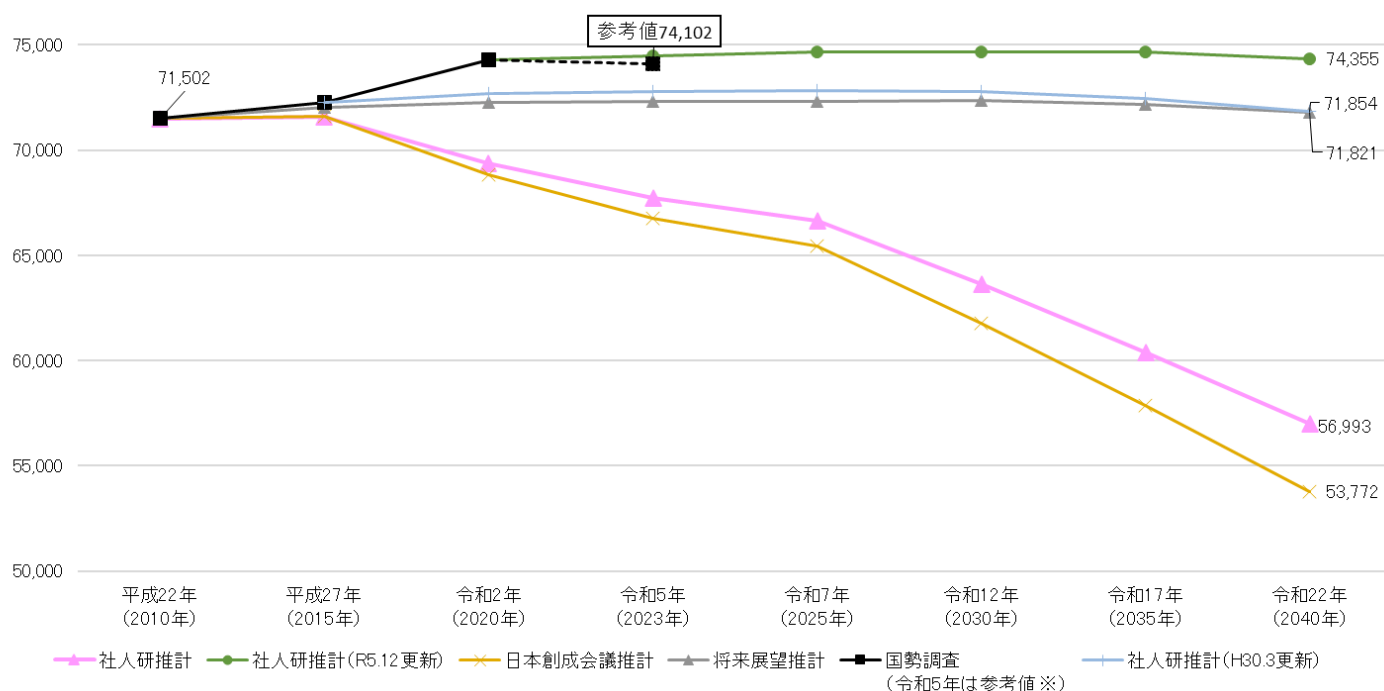
⑦人口の将来展望の現状

○令和2年（2020年）の国勢調査では、蕨市の総人口は74,283人となりました。これは、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）推計や日本創成会議推計を上回ったほか、蕨市の将来展望推計と比較しても2,010人上回る結果となりました。

○本市においては、近年、人口増加の傾向が続いていますが、将来において危惧される人口減少を克服するため、引き続き、総合戦略の施策を着実に実施していく必要があります。

図表 10 総人口の比較（社人研推計、日本創成会議推計、蕨市将来展望、国勢調査

（令和5年の各数値は参考値 ※）



	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
社人研推計	71,502	71,604	69,375	67,745	66,658	63,646	60,409	56,993
社人研推計(H30.3更新)		72,260	72,680	72,779	72,845	72,780	72,441	71,854
社人研推計(R5.12更新)			74,283	74,503	74,649	74,684	74,655	74,355
日本創成会議推計	71,502	71,604	68,817	66,785	65,430	61,769	57,872	53,772
将来展望推計	71,502	72,040	72,273	72,308	72,332	72,373	72,186	71,821
国勢調査 (令和5年は参考値 ※)	71,502	72,260	74,283	74,102	-	-	-	-

資料：社人研「日本の市町村別将来人口推計人口」、日本創成会議「全国市町村別『20～39歳女性の将来推計人口』、「国勢調査」（総務省）、「年齢別人口統計」（蕨市）

※社人研推計については、令和5年12月に最新の推計に更新され、蕨市の将来推計人口の見通しが大幅に改善した前回更新時（平成30年3月）より、更に数値が改善されました。

※令和5年の各数値は、令和2年～令和7年の増減数を案分して算出した値（国勢調査参考値を除く）。

※令和5年の国勢調査の数値は調査実施年でないため、令和2年の国勢調査確定値と住民基本台帳人口との差分（-1,421人）を算出し、令和5年の住民基本台帳人口から差し引いた値。